

(第94期)

2017年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	633,241	流 動 負 債	537,738
現金及び預金	50,357	支払手形及び買掛金	248,490
受取手形及び売掛金	325,373	短期借入金	153,911
有価証券	12,406	コマーシャル・ペーパー	1,000
商品及び製品	96,658	1年内償還予定社債	40,000
仕掛品	19,502	未払金	16,062
原材料及び貯蔵品	86,994	未払費用	49,560
繰延税金資産	8,185	未払法人税等	9,320
短期貸付金	3,504	その他	19,393
未収入金	19,877	固 定 負 債	620,241
その他	11,894	社債	60,000
貸倒引当金	△1,511	長期借入金	392,511
固 定 資 産	1,334,749	繰延税金負債	73,914
(有形固定資産)	(1,056,644)	再評価に係る繰延税金負債	7,828
建物及び構築物	204,777	訴訟損失引当金	2,717
機械装置及び運搬具	366,700	退職給付に係る負債	51,422
工具、器具及び備品	5,313	長期預り金	7,929
土地	235,846	その他	23,917
林地	112,590	負 債 合 計	1,157,979
植林立木	93,238	純 資 産 の 部	
リース資産	2,788	株 主 資 本	579,303
建設仮勘定	35,389	資本金	103,880
(無形固定資産)	(21,290)	資本剰余金	112,086
のれん	9,664	利益剰余金	377,801
その他	11,626	自己株式	△14,465
(投資その他の資産)	(256,814)	その他の包括利益累計額	94,338
投資有価証券	162,336	その他有価証券評価差額金	39,287
長期貸付金	7,855	繰延ヘッジ損益	△170
長期前払費用	21,333	土地再評価差額金	5,835
退職給付に係る資産	51,614	為替換算調整勘定	31,973
繰延税金資産	1,873	退職給付に係る調整累計額	17,412
その他	13,261	新 株 予 約 権	246
貸倒引当金	△1,460	非 支 配 株 主 持 分	136,122
資 産 合 計	1,967,991	純 資 産 合 計	810,011
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,967,991

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売		上	高		1,485,895
売		上	価		1,144,157
	売	上	総	利	341,737
販	費	及	び	一	270,955
	費	及	び	一	
	費	及	び	一	
営		業		利	70,781
営		業		利	70,781
	業	外	収	益	10,896
	業	外	収	益	10,896
	受	取	利	息	4,251
	受	取	利	息	4,251
	持	分	法	に	521
	持	分	法	に	521
	受	取	保	険	1,609
	受	取	保	険	1,609
	雑		収	入	4,514
	雑		収	入	4,514
営		業	外	費	15,719
営		業	外	費	15,719
	支		払	利	6,924
	支		払	利	6,924
	為		替	差	607
	為		替	差	607
	雑		損	失	8,187
	雑		損	失	8,187
	経		常	利	65,958
	経		常	利	65,958
特		別		利	7,657
特		別		利	7,657
	固	定	資	産	5,252
	固	定	資	産	5,252
	退	職	給	付	1,305
	退	職	給	付	1,305
	投	資	有	価	912
	投	資	有	価	912
	そ		の		187
	そ		の		187
特		別		損	8,616
特		別		損	8,616
	減		損	損	2,364
	減		損	損	2,364
	固	定	資	産	2,329
	固	定	資	産	2,329
	災	害	に	よ	2,153
	災	害	に	よ	2,153
	そ		の		1,768
	そ		の		1,768
	税	金	等	調	64,999
	税	金	等	調	64,999
	法	人	税	、	17,794
	法	人	税	、	17,794
	法	人	税	等	3,836
	法	人	税	等	3,836
	当		期	純	43,368
	当		期	純	43,368
	非	支	配	株	7,145
	非	支	配	株	7,145
	親	会	社	株	36,222
	親	会	社	株	36,222

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,455	357,999	△14,394	559,942
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額			△7,323		△7,323
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	103,880	112,455	350,676	△14,394	552,618
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△9,910		△9,910
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			36,222		36,222
自 己 株 式 の 取 得				△119	△119
自 己 株 式 の 処 分		△13		49	35
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			741		741
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		13	△13		-
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		△369			△369
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			85		85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△369	27,124	△70	26,684
当 期 末 残 高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	34,075	△729	5,921	33,164	4,863	77,294	266	137,244	774,747
誤 謬 の 訂 正 に よ る 累 積 的 影 響 額				△1,255		△1,255		△6,970	△15,548
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	34,075	△729	5,921	31,908	4,863	76,039	266	130,273	759,198
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									△9,910
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									36,222
自 己 株 式 の 取 得									△119
自 己 株 式 の 処 分									35
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減									0
連 結 範 囲 の 変 動									741
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									-
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動									△369
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	24,128
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	50,813
当 期 末 残 高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………189社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より8社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は取得5社、重要性の増加2社、新規設立1社です。また、16社を連結の範囲から除外しています。その要因は清算7社、重要性の低下5社等です。

(2) 主要な非連結子会社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数……………1社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数……………22社

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より2社を新たに持分法適用の範囲に加えています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他79社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～20年）等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少な
ものについては発生年度に全額償却しています。

5. 追加情報

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社
において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2018年3月21日より現役従業員
の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行しました。この移行に伴う会計処
理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)
を適用しています。本移行に伴う損益は、退職給付制度改定益として、特別利益に1,305百万円を
計上しています。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入金」に含めて表示していた「受取保険金」は、
重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度
の「受取保険金」は249百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「災害による損失」は、
重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度
の「災害による損失」は905百万円であります。

前連結会計年度において独立掲記していた「事業構造改善費用」(当連結会計年度283百万円)
は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示
しています。

7. 誤謬の訂正に関する注記

過年度(2013年3月期)における企業結合時に時価評価した植林資産のその後の会計処理につ
いて、時価評価差額(当時の簿価と時価の差額)を取崩さず評価を据え置いていましたが、改め
て検討した結果、当該時価評価差額については植林の伐採に応じて取崩すこととし、重要性の観
点から訂正を行わなかった事項の修正を含め、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映され
ています。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が7,323百万円、為替換算調整
勘定が1,255百万円、非支配株主持分が6,970百万円、純資産合計が15,548百万円減少しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,298百万円
受取手形及び売掛金	3,287百万円
商品及び製品	1,901百万円
短期貸付金	4,174百万円
建物及び構築物	12,573百万円
機械装置及び運搬具	10,523百万円
土地	13,521百万円
植林立木	19,197百万円
投資有価証券	889百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	317百万円
その他	4,919百万円
計	<u>73,603百万円</u>

短期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金4,174百万円及び投資有価証券のうち連結子会社株式326百万円、並びに長期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金317百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,173百万円
長期借入金	2,549百万円
支払手形及び買掛金	326百万円
計	<u>7,048百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,520,894百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

フォレスト・コーポレーション東京支店	7,646百万円
PT. Korintiga Hutani	7,126百万円
その他	1,926百万円
計	<u>16,699百万円</u>

4. 税務訴訟等

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上していますが、外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当連結会計年度末で、税務関連15,751千米ドル、労務関連9,387千米ドル及び2,350千リアルです。

5. 受取手形割引高	13,979百万円
受取手形裏書譲渡高	535百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行したことに伴う利益です。

2. 減損損失

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,369百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具828百万円、土地822百万円、植林立木202百万円、のれん501百万円、その他5百万円です。なお、このうち5百万円は、特別損失のその他に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.60～8.00%で割引いて算定しています。なお将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合、回収可能額を零として評価しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,014,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

25,937,293株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1. 2017年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2017年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通 株式	4,955	利益 剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

726,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,357	50,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	325,373		
(3) 短期貸付金	3,504		
貸倒引当金(*1)	△1,493		
	327,384	327,384	—
(4) 長期貸付金	7,855		
貸倒引当金(*2)	△1,358		
	6,496	6,740	244
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,118	10,131	12
② 関連会社株式	13,864	7,145	△6,718
③ その他有価証券	103,938	103,938	—
資産計	512,160	505,698	△6,462
(1) 支払手形及び買掛金	248,490	248,490	—
(2) 短期借入金	137,041	137,041	—
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	—
(4) 社債	100,000	100,598	598
(5) 長期借入金	409,381	418,568	9,186
負債計	895,913	905,698	9,784
デリバティブ取引(*3)	(420)	(420)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額16,870百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額40,000百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額16,870百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額46,821百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	681円52銭
2. 1株当たり当期純利益	36円64銭

(期中平均株式数により算出しています。)